

[トップ](#)[財団の概要](#)[バリアフリー推進事業](#)[交通環境対策事業](#)[鉄道駅公共事業](#)[出版物](#)

バリアフリー推進事業

ECOMO交通バリアフリー研究・活動助成（2026年度から）

！2026年度募集します(2025年11月1日～30日)！

応募される方は、必ず「しおり」や「助成要項」をお読みください。

書類作成に際しては、「記入例」をご参考ください。

[助成対象者インタビュー](#)もご参考ください。

当財団で交通バリアフリーの促進に寄与することを目的に研究・活動助成を行っております。

助成の目的

本事業は、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団（以下、エコモ財団）が、交通バリアフリーに関わる先進的な調査研究や技術の研究開発を行う研究者等、活動を行う個人、団体等に対して、助成（ECOMO交通バリアフリー研究・活動助成）を行い、わが国の交通バリアフリーの促進に寄与することを目的とします。

研究・活動助成の対象

(a)重点テーマ部門

交通バリアフリー※1に関わる重点テーマに基づいた調査研究や技術の研究開発※2とし、以下のいずれかに該当する研究内容とします。

【重点テーマ】

- ・サイン：公共交通機関のターミナル（鉄道、空港等）内及び、他モードと乗り継ぎを含めた面的な広がりをもった案内サインのあり方
- ・情報：移動円滑化に関する事前情報提供の拡充、WEB及びアプリのアクセシビリティのあり方、異常時における様々な情報提供のあり方
- ・接遇：他社乗り継ぎ等を含めた接遇介助のあり方
- ・モビリティと交通：交通空白地の高齢者・障害者等のモビリティ戦略

(b)アーリーキャリア部門

交通バリアフリー※1に関わる先進的な調査研究や技術の研究開発※2とし、以下のいずれかに該当する研究内容とします。

(c)活動部門

交通バリアフリー※1に関わる調査研究や活動とし、以下のいずれかに該当する内容とします。

- ※1 本助成に関する「交通バリアフリー」を表すキーワードは以下の通りです。
- ・公共交通機関における移動のバリアフリー化に関わるもの
- ・公共交通機関に関連する建築物や道路等のバリアフリー化に関わるもの
- ・公共交通機関における移動のバリアフリーに関する教育や人材育成等に関わるもの

※2 本助成に関する「研究開発」とは、開発を行うための基礎的研究までとします。

助成対象者インタビュー

研究助成 資料一覧

[助成要項](#)【PDF295KB】

[ちらし](#)【PDF4MB】

(a)重点テーマ部門

[しおり](#)【PDF845KB】

(b)アーリーキャリア部門

[しおり](#)【PDF825KB】

(c)活動部門

[しおり](#)【PDF797KB】

提出書類一覧

(a)重点テーマ部門

[様式1](#)【35KB】

[様式1 記入例](#)

[様式2](#)【33KB】

[様式2 記入例](#)

[様式3](#)【36KB】

[様式3 記入例](#)

[様式3-6](#)【36KB】

[様式4](#)【33KB】

[様式4 記入例](#)

(b)アーリーキャリア部門

[様式1](#)【35KB】

[様式1 記入例](#)

[様式2](#)【33KB】

[様式2 記入例](#)

[様式3](#)【36KB】

[様式3 記入例](#)

[様式3-5](#)【36KB】

(c)活動部門

[申請書](#)【31KB】

[申請書 記入例](#)

助成対象者

(a)重点テーマ部門

・2026年4月1日より助成事業完了時まで、国内の大学院、大学、高等専門学校及びこれらに附属する機関の研究者、大学院生、研究生、または研究機関、企業、NPO等の研究者等とします。

(b)アーリーキャリア部門 ※以下のいずれかに当てはまる方

・各年度4月1日時点で大学院に所属し、博士の学位を取得前の者

・各年度4月1日時点で、国内の大学、研究機関、企業等に所属しており、最初に所属した組織から通算5年以内の者

(c)活動部門

・個人や企業、NPO等

助成額及び採用件数

(a)重点テーマ部門

1件につき、200万円以内（採用件数最大2件）

(b)アーリーキャリア部門

1件につき、30万円以内（採用件数最大5件）

(c)活動部門

1件につき、20万円以内（採用件数最大5件）

応募期間

2025年11月1日（土）～11月30日（日）とします。 ※当日消印有効

スケジュール

1. 助成対象および助成額の決定は、2026年3月下旬頃の予定です。
2. 助成期間は、2026年4月1日(水)～2026年3月15日(月)までです。
※重点テーマ部門で、2年までの研究計画をもって申請された場合は、2026年4月1日（水）～2028年3月15日（月）となります。
※詳細は、各部門のしおりをご参照ください。

応募方法

(a)重点テーマ部門／(b)アーリーキャリア部門

(1)助成を希望される方は、所定の申請書様式1（1-1～1-5）／申請書に日本語で必要事項をご記入の上、書類を郵送、もしくは電子データ式（WORD形式）をメールによりご提出ください。郵送の場合は、電子データもお送りください。ファクス等による申請書の受付は致しませんので、ご了承ください。

(2)申し込み件数は、特に制限致しません。

(3)助成対象とならなかった場合には、郵送の場合申請書類等一式をご返却いたします。

(c)活動部門

[請書](#) [24KB]

[請書 記入例](#)

[報告書](#) [27KB]

[報告書 記入例](#)

事業実績

[平成20\(2008\)年度](#)
[平成21\(2009\)年度](#)
[平成22\(2010\)年度](#)
[平成23\(2011\)年度](#)
[平成24\(2012\)年度](#)
[平成25\(2013\)年度](#)
[平成26\(2014\)年度](#)
[平成27\(2015\)年度](#)
[平成28\(2016\)年度](#)
[2017年度](#)
[2018年度](#)
[2019年度](#)
[2020年度](#)
[2021年度](#)
[2022年度](#)
[2023年度](#)
[2024年度](#)
[2025年度](#)

成果報告会

[第1回](#) (2009.5.28)
[第2回](#) (2009.11.16)
[第3回](#) (2010.5.28)
[第4回](#) (2011.7.22)
[第5回](#) (2012.7.19)
[第6回](#) (2013.6.15)
[第7回](#) (2014.6.1)
[第8回](#) (2015.6.8)
[第9回](#) (2016.6.21)
[第10回](#)(2017.06.20)
[第11回](#)(2018.06.12)
[第12回](#)(2019.06.10)
[第13回](#)(2021.02.19)
[第14回](#)
(2021.11.19/12.07)
[第15回](#)
(2023.03.09/03.15)
[第16回](#)
(2024.03.01/03.08)
[第17回](#)(2024.12.03)
[第18回](#)(2025.12.05)

(1)助成を希望される方は、所定の申請書様式1（1-1～1-5）／申請書に日本語で必要事項をご記入の上、**書類を郵送、もしくは電子データ式（WORD形式）をメールにより**ご提出ください。郵送の場合は、電子データもお送りください。ファクス等による申請書の受付は致しませんので、ご了承ください。

(2)申請書とともに、申請内容を説明した動画（以下、仕様参照）もご提出いただけます。動画はDVD等で郵送、もしくはデータ（MP4）をご提出ください。

【動画仕様】

- ・最大5分程度、MP4形式
- ・プレゼン方法は自由
- ・メールでご提出される場合は10MBまでは添付、それ以上の場合は、ギガファイル便やforestrageなどをご利用ください。

(3)申し込み件数は、特に制限致しません。

(4)助成対象とならなかった場合には、郵送の場合申請書類等一式をご返却いたします。

審査方法、審査委員

1. 審査方法：受理した申請書は、審査委員会により審査いたします。なお、必要に応じてヒアリング等を実施する場合があります。研究助成の採否ならびに助成額については審査委員会の審査を経て、当財団が決定いたします。

2. 審査項目：

(a)重点テーマ部門

- ①合致性：重点テーマに沿った調査研究や研究開発であること。
- ②先進性及び新規性：既存の調査研究や研究開発より進歩を目指した内容であること。
- ③連携性：研究をよりよいものとするために、他の事業や高齢者や障害のある方々等関係者と積極的に協働していること。また、それが見込める内容であること。（障害のある方や当事者団体が主体的に取り組んでいること、また協働が確認できる場合は評価に加点）
- ④継続性：今後研究成果を蓄積し、将来的に活用が見込める内容であること。もしくはこの研究が申請以前からの実績があること。
- ⑤社会貢献性：将来的に大きく社会に貢献できる研究データや成果が見込める内容であること。
- ⑥研究計画の妥当性：研究内容と研究計画（予算等を含む）を照査したとき、計画内容が遂行でき、かつ一定の成果を見込める内容であること。
- ⑦発展性への寄与：現在の交通バリアフリー分野の事業に関連がある、または今後の交通バリアフリーの発展に寄与する内容であること。また、新たなネットワーク形成に寄与する内容であること。

(b)アーリーキャリア部門

- ①先進性及び新規性：既存の調査研究や研究開発より進歩を目指した、または新しい視点で取り組もうとしている内容であること
- ②連携性：研究をよりよいものとするために、他の事業や高齢者や障害のある方々等関係者と積極的に協働していること。また、それが見込める内容であること。（障害のある方や当事者団体が主体的に取り組んでいること、また協働が確認できる場合は評価に加点）
- ③社会貢献性：将来的に大きく社会に貢献できる研究データや成果が見込める内容であること。
- ④研究計画の妥当性：研究内容と研究計画（予算等を含む）を照査したとき、計画内容が遂行でき、かつ一定の成果を見込める内容であること。
- ⑤発展性への寄与：現在の交通バリアフリー分野の事業に関連がある、または今

後の交通バリアフリーの発展に寄与する内容であること。また、新たなネットワーク形成に寄与する内容であること。

(c)活動部門

- ①連携性：高齢者や障害のある方々、他の事業等関係者と積極的に協働していること。また、それが見込める内容であること。（障害のある方や当事者団体が主体的に取り組んでいること、また協働が確認できる場合は評価に加点）
- ②社会貢献性：社会に貢献できる成果が見込める内容であること。
- ③発展性への寄与：現在の交通バリアフリー分野の事業に関連がある、または今後の交通バリアフリーの発展に寄与する内容であること。また、新たなネットワーク形成に寄与する内容であること。

3. 審査委員（敬称略、五十音順）

委員長	秋山 哲男	中央大学研究開発機構教授	交通計画(観光計画)
委員	鎌田 実	一般財団法人日本自動車研究所 代表理事・研究所長、東京大学名誉教授	機械工学
	河合 俊宏	埼玉県リハビリテーションセンター主任	リハビリテーション工学
	高橋 儀平	東洋大学名誉教授	建築
	新田 保次	大阪大学名誉教授	まちづくり
	萩野 美有紀	TREI株式会社専務取締役	エバーグリーンデザイン
	内田 謙一	国土交通省総合政策局交通バリアフリー政策室長	行政
	原 文宏	一般社団法人北海道開発技術センター理事	交通計画、地域づくり、教育
	藤本 浩志	早稲田大学人間科学学術院教授	人間工学
	森口 弘美	天理大学人間学部人間関係学科社会福祉専攻准教授	社会福祉
	若林 陽介	(公財)ICF財団理事長	

お問い合わせ先

バリアフリー推進グループ	
所在地	〒112-0004 東京都文京区後楽1丁目4番14号 後楽森ビル10階
E-mail	jyosei@ecomor.jp アットを小文字@にしてください。
電話番号	03-5844-6265 (9:30～17:30)
FAX番号	03-5844-6294

[ページの先頭に戻る](#)